

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	85,614人 87,742人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
				25.3.31	84,548人	81,559人	区分	22年国調	17年国調	18	2095			
				24.3.31	82,130人	82,130人	第1次	1,185	1,513	福井県	越前市	地方交付税種地	1-3	
				増減率	2.9%	-0.7%	第2次	17,989	18,623					
				面積	230.75 km <sup>2</sup>		第3次	43.4	42.0					
				人口密度	371人			22,267	23,926					
								53.7	54.0					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	区 分				
地方譲与税	12,664,144	38.3	11,986,706	67.2	普通税	11,958,833	94.4	348,626	旧新産	×	歳入総額	33,027,742	35,398,054	
地方譲与税	326,132	1.0	326,132	1.8	法定普通税	11,958,833	94.4	348,626	旧工特	×	歳入歳出差引	31,854,109	34,256,809	
利子割交付金	32,887	0.1	32,887	0.2	市町村民税	5,978,963	47.2	348,626	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,173,633	1,141,245	
配当割交付金	21,139	0.1	21,139	0.1	個人均等割	128,291	1.0	-	旧産炭	×	実質収支	996,922	1,004,333	
株式等譲渡所得割交付金	6,002	0.0	6,002	0.0	所得割	3,709,836	29.3	-	山振	×	単年度収支	-7,411	247,508	
地方消費税交付金	855,302	2.6	855,302	4.8	法人均等割	266,213	2.1	44,140	過疎	×	積立金	3,240	562,676	
ゴルフ場利用税交付金	11,549	0.0	11,549	0.1	法人税割	1,874,623	14.8	304,486	首都	×	繰上償還金	109,067	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,311,784	41.9	-	一般	×	積立金取崩し額	160,000	-	
自動車取得税交付金	103,373	0.3	103,373	0.6	うち純固定資産税	5,299,763	41.8	-	中	×	実質単年度収支	-55,104	810,184	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,753	1.4	-	部	×	区 分			
地方特例交付金	36,675	0.1	36,675	0.2	市町村たばこ税	490,333	3.9	-	職	×	職員数(人)	517	1,753,664	3,392
地方交付税	5,674,860	17.2	4,446,395	24.9	鉱産税	-	-	-	員	×	給料月額(百円)	1,753,664	3,392	
普通交付税	4,446,395	13.5	4,446,395	24.9	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	×	69	193,221	3,067	
特別交付税	1,228,463	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	×	13	70,984	3,736	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	705,311	5.6	-	職	×	臨時職員	-	-	
(一般財源計)	19,732,063	59.7	17,826,160	99.9	法定目的税	705,311	5.6	-	員	×	計	536	1,824,648	3,404
交通安全対策特別交付金	12,341	0.0	12,341	0.1	入湯税	27,873	0.2	-	等	×	一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	606,466	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	574,009	1.7	3,266	0.0	都市計画税	677,438	5.3	-	非常勤公務災害	×	1	18.04.01	9,070	
手数料	46,916	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	1	18.04.01	7,600	
国庫支出金	3,417,406	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	1	18.04.01	6,420	
有償提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	1	18.04.01	4,070	
都道府県支出金	2,356,283	7.1	-	-	合 計	12,664,144	100.0	348,626	老人福祉	×	22	18.04.01	3,870	
財産収入	77,068	0.2	2,704	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
寄附金	21,947	0.1	-	-	議会費	287,678	0.9	-	287,658	×	市区町村長	1	18.04.01	9,070
繰入金	624,427	1.9	-	-	総務費	3,836,566	12.0	158,758	3,261,256	×	副市区町村長	1	18.04.01	7,600
繰越金	1,141,245	3.5	-	-	民生費	10,181,482	32.0	422,270	4,807,059	×	教育長	1	18.04.01	6,420
諸収入	767,771	2.3	5,465	0.0	衛生費	2,053,104	6.4	111,646	1,774,788	×	議会議長	1	18.04.01	4,650
地方債	3,649,800	11.1	-	-	労働費	258,330	0.8	4,816	65,843	×	議会副議長	1	18.04.01	4,070
うち減損償(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,349,823	4.2	358,046	944,516	×	議会議員	22	18.04.01	3,870
うち臨時財政対策債	1,610,000	4.9	-	-	商工費	1,420,447	4.5	215,363	1,002,631	×	区 分			
歳入合計	33,027,742	100.0	17,849,936	100.0	土木費	3,667,284	11.5	2,083,640	1,780,158	×	平成24年度(千円)	13,605,836	9,804,738	
					消防費	1,379,052	4.3	-	1,379,052	×	平成23年度(千円)	13,605,836	9,804,738	
					教育費	3,447,101	10.8	1,022,594	2,440,772	×	標準財政需要額	4,446,395	14,012,645	
					災害復旧費	130,868	0.4	-	49,384	×	標準税収入額等	13,605,836	12,608,166	
					公債費	3,842,374	12.1	-	3,734,868	×	標準財政規模	19,663,132	19,032,794	
					諸支出費	-	-	-	-	×	財政力指数	0.70	0.71	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	×	実質収支比率(%)	5.1	5.3	
					歳出合計	31,854,109	100.0	4,377,133	21,527,985	×	公債費負担比率(%)	16.5	14.9	
					経常経費充当一般財源等計	17,070,995千円				×	健全化判断比率	-	-	
					経常収支比率	87.7%	95.6%			×	実質赤字比率(%)	-	-	
					(減損補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					×	連結実質赤字比率(%)	-	-	
					歳入一般財源等	22,701,618千円				×	実質公債費比率(%)	11.8	12.4	
					国民健康保険	295,309				×	将来負担比率(%)	90.9	107.4	
					その他	1,865,638				×	積立金	3,082,555	3,239,315	
					国民健康保険	295,309				×	現在高	14,347	126,247	
					国民健康保険	295,309				×	特定目的	5,542,990	5,731,859	
					国民健康保険	295,309				×	地方債現在高	39,567,356	39,190,442	
					国民健康保険	295,309				×	物件等購入	6,545	9,253	
					国民健康保険	295,309				×	債務負担行為	-	-	
					国民健康保険	295,309				×	その他	6,020,863	6,219,305	
					国民健康保険	295,309				×	実質的なもの	-	-	
					国民健康保険	295,309				×	収益事業収入	-	-	
					国民健康保険	295,309				×	土地開発基金現在高	278,314	278,224	
					国民健康保険	295,309				×	合計	98.1	91.1	
					国民健康保険	295,309				×	市町村民税	98.6	94.6	
					国民健康保険	295,309				×	純固定資産税	97.4	87.1	
					国民健康保険	295,309				×	歳入合計	98.1	91.1	
					国民健康保険	295,309				×	歳入合計	98.6	94.6	
					国民健康保険	295,309				×	歳入合計	97.4	87.1	
					国民健康保険	295,309				×	歳入合計	97.3	88.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの特種事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの特種事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。